

財政見通し

(令和8年度～令和11年度)

政策企画部 財政課

1. はじめに

(1) 国の動向について

令和7年9月の内閣府・月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、「雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される」とする一方で、「米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」とされています。

また、令和7年6月13日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」においては、物価上昇を上回る賃上げを普及・定着させ、現在及び将来の賃金・所得が継続的に増加する「賃上げを起点とした成長型経済」の実現を図りつつ、経済あつての財政との考え方の下、潜在成長率の引上げに重点を置いた政策運営を行うとともに、歳出・歳入両面の改革を継続することとされています。

(2) 宇治市の財政状況について

宇治市では、これまでの4年間に於いて、基金に大きく依存することなく予算編成を行い、決算においても、単年度収支の黒字を確保しているものの、経常収支比率は依然として90%を超える高い水準にあるなど、財政の硬直化が進行する厳しい財政状況が続いています。

また、第6次総合計画第1期中期計画の期間中においては、人口減少・少子高齢社会の一層の進行とともに、物価高騰などの影響や扶助費などの社会保障関係経費の増加などによって、予算規模が拡大しており、今後も厳しい環境が続くと見込まれる中で、財政の硬直化が更に進むことが懸念されています。

そういった状況を踏まえ、引き続き、持続可能な財政運営の実現をめざし、財政健全化に向けた取組は常に進めていく必要があります。

(3) 今後の4年間の財政見通しについて

第6次総合計画においては、行財政運営をまちづくりの各種施策を進めるための土台と位置づけており、行政改革大綱の中で、具体的な行財政改革の方向性や取組について検討を進めていくこととしています。

目指す都市像実現に向けて、各種施策に取り組む上で必要となる、持続可能な財政運営を進めていくため、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標として、また中長期的な視点に立ち、計画的な財政運営を進めるにあたり、今後4年間（令和8～11年度）の財政見通しを次の通り、策定しました。

今後の予算編成については、社会情勢の変動や国の制度変更など、状況の変化に柔軟に対応しながら、この見通しに基づき、編成していくものとします。

また、この見通しは、財政に関する情報を市民の皆様に広く提供し、本市の財政運営への理解を深めていただく資料の一つとして公表するものです。

2. 財政見通しについて

現行の国・府制度に基づき、歳入・歳出それぞれを推計し、今後4年間の財政見通しを策定しました。

この見通しは、持続可能な財政運営を実現していくための、行財政改革の取組や今後の予算編成の目標となるものです。

(1) 財政見通し

(単位 億円)

区分		予算	財政見通し			
		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
歳入	一般財源	422.1	436.6	443.5	453.5	459.3
	市税	256.6	263.3	270.1	274.8	281.0
	地方交付税	101.7	108.8	108.0	112.5	111.2
	その他	63.8	64.5	65.4	66.2	67.1
	国府支出金	231.6	223.5	233.1	253.8	251.2
	市債	133.6	51.3	45.5	53.4	64.1
	うち臨時財政対策債	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基金繰入金	11.2	5.3	5.3	5.3	5.3
	財政調整基金	3.6	2.0	2.0	2.0	2.0
	減債基金	5.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	その他特定目的基金	2.6	2.3	2.3	2.3	2.3
	その他	42.6	37.2	37.3	37.7	37.7
	合計	841.1	753.9	764.7	803.7	817.6

歳出	義務的経費	439.5	450.2	459.5	476.6	489.0
	人件費	150.1	158.1	157.1	167.1	164.8
	扶助費	241.9	245.5	253.8	263.0	273.2
	公債費	47.5	46.6	48.6	46.5	51.0
	投資的経費	140.2	56.6	54.9	79.9	81.3
	その他	261.4	249.6	255.0	258.3	263.8
	新たな行財政需要額	上記に含む	5.0	5.0	5.0	5.0
	合計	841.1	761.4	774.4	819.8	839.1

歳入－歳出	0.0	△ 7.5	△ 9.7	△ 16.1	△ 21.5
		△ 54.8			

令和8年度から令和11年度においては、今後の新たな行財政需要への取組も含め、4年間で約55億円の財源を生み出していく必要があります。

(2) 市債現在高の見通し

(単位 億円)

	7年度 見込	財政見通し			
		8年度	9年度	10年度	11年度
臨時財政対策債	140.1	120.9	102.0	85.0	70.9
建設事業等債	339.0	367.6	389.5	420.2	455.4
(年度末) 市債現在高	479.1	488.5	491.5	505.2	526.3

(3) 基金現在高の見通し

(単位 億円)

	7年度 見込	財政見通し			
		8年度	9年度	10年度	11年度
財政調整基金	29.4	27.4	25.4	23.4	21.4
減債基金	31.8	30.8	29.8	28.8	27.8
その他特定目的基金	32.0	31.1	30.2	29.3	28.4
(年度末) 基金現在高	93.2	89.3	85.4	81.5	77.6

(推計の考え方)**財政見通し策定時の税財政等の制度を前提に、今後の動向を一定加味して推計しました。**

歳入一般財源

・市税

令和6年度の実績をベースに、過去の推移等を考慮して推計しました。

・地方交付税

市税及び歳出の見通しをベースに、過去の推移を考慮して推計しました。

国府支出金

扶助費及び投資的経費の見通しをベースに過去の推移を考慮して推計しました。

市債

投資的経費の見通しをベースに推計しました。

基金繰入金

財政調整基金及び減債基金の繰り入れは、健全かつ持続可能な財政運営を前提に推計しました。

義務的経費

・人件費

現在の職員数をベースに新陳代謝による影響を加味するほか、隔年の定年退職を考慮して推計しました。

・扶助費

令和7年度予算をベースに、国資料を参考に伸び率を勘案し、推計しました。

・公債費

既に償還が確定している額をベースに、新たに発行するものについては、借入の区分ごとの直近の金利動向を考慮し、推計しました。

投資的経費

学校・公共施設の整備・改修や、道路等のインフラ整備など、引き続き取り組む必要のある経費をベースに推計しました。